

エスアールジータカミヤ株式会社

2018年3月期 第3四半期決算説明資料



トピックス

● 2017年10月20日 「完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ」を発表

2017年10月20日

告 白

会社名 エスアールジーテックエッチ株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼社長 奥野 浩一 様
 (コード番号2440 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼営業執行役員 経営管理部長 室田 秀樹 様
 (TEL: 06-6375-3918)

完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、2017年10月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社SNビルテック（以下「SNビルテック」という。）を存続会社、当社の完全子会社である株式会社トータル都市整備（以下「トータル都市整備」という。）を消滅会社とする吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、合併後の両社は「株式会社トータル都市整備」に変更を予定しております。

記

1. 合併の目的
 当社グループは、経営の基盤を強化してグループの経営基盤の強化を掲げ、積極的に事業所・拠点の統合、子会社の吸収合併に取り組んでおります。

SNビルテックは都市部の再開発プロジェクト工事向けの地下工保工材をメインに取扱いレンタル事業を、トータル都市整備はビル・ドレ工事向け機材のレンタル及び取扱い事業を展開しており、両社ともに専門分野を強化した営業を強化しております。本合併により、専門工事分野をさらに強化し、営業戦略の充実、技術提案型営業の拡大、経営資源の効率的な組織運営により、収益力の向上を図ることで、当社グループは利益の最大化を目指します。

2. 合併の概要
 (1) 合併の日程
 合併決議取締役会 (当社・合併当事者会社) 2017年10月20日
 合併承認取締役会 (合併当事者会社) 2017年10月20日
 合併承認株主総会 (合併当事者会社) 2017年10月20日 (予定)
 合併承認株主総会 (合併当事者会社) 2018年2月14日 (予定)
 合併効力発生日 2018年4月1日 (予定)

(2) 合併の方式
 SNビルテックを存続会社とする吸収合併方式で、トータル都市整備は消滅いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容
 当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当てはありません。

(4) 消滅会社の親株主総会及び親株主総会付議決に関する取扱い
 該当事項はありません。

1

当務会社の概要 (2017年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
前 名	株式会社SNビルテック	株式会社トータル都市整備
在 地	東京都中央区日本橋三丁目10番5号	名古屋市中央区東区2881番地
代表取締役社長	奥野 浩一 様	伊藤 秀人 様
主 業	土木建設取扱い工事の支保工設計	ビル・ドレ工事向け機材のレンタル
内 容	土木建設取扱い工事の支保工設計 及びその技術提案	取扱い機材および機材資材の取扱い 各種機材の加工、製作、販売
本 金	200百万円	10百万円
資 本	200百万円	10百万円
株主数	600株	10,000株
業 界	3月31日	3月31日
親及び持株比率	エスアールジーテックエッチ株式会社 100%	エスアールジーテックエッチ株式会社 100%

翌年度の財産状況及び損益成績

	4月30日	3月31日
資 産	428百万円	1,917百万円
負債	315百万円	1,736百万円
純資産	113百万円	181百万円
高	698百万円	319百万円
又は営業損失 (△)	129百万円	△88百万円
又は経常損失 (△)	127百万円	△74百万円
益又は損失 (△)	81百万円	△71百万円
又は当期純利益又は当期純損失 (△)	135,562,987円	△7,165,097円

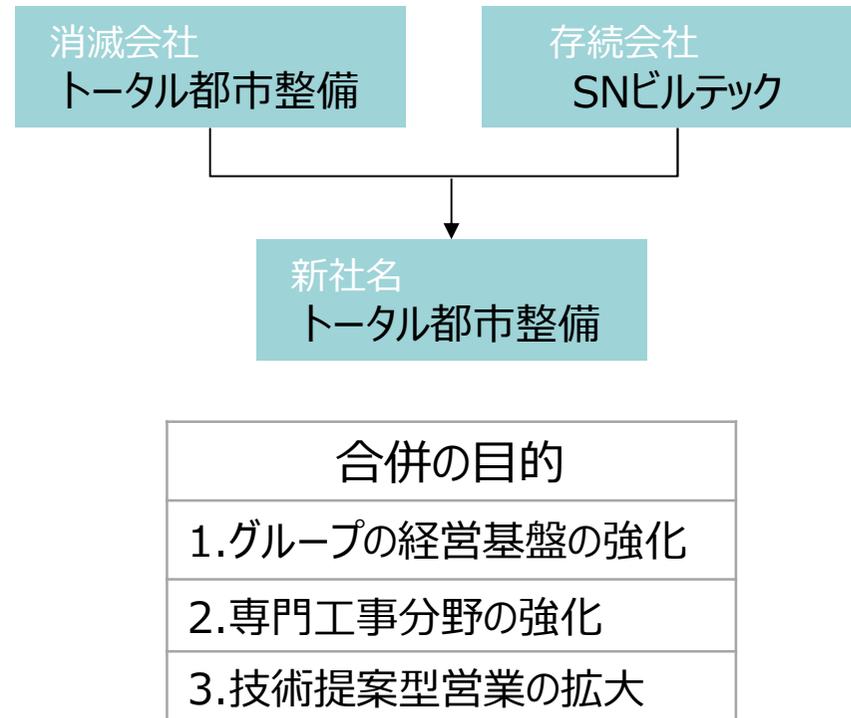
の概要 (予定)

	株式会社トータル都市整備
在 地	東京都中央区日本橋三丁目10番5号
代表取締役社長	奥野 浩一 様
本 金	200百万円
主 業	エスアールジーテックエッチ株式会社 (100%)

※合併は、当社の完全子会社間の合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

2



連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2018/3期 3Q 予想		2018/3期 3Q 実績		前期実績 (2017/3期 2Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	26,924	-	26,980	-	△0.2%
売上総利益	-	-	7,886	29.3%	8,149	30.2%	△3.2%
販管費	-	-	6,495	24.1%	6,386	23.7%	+1.7%
営業利益	-	-	1,391	5.2%	1,762	6.5%	△21.1%
経常利益	-	-	1,424	5.3%	1,844	6.8%	△22.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,090	4.1%	1,120	4.2%	△2.7%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	25.49円 (24.72円)	-	25.88円 (25.11円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	3,478	12.9%	3,312	12.3%	5.0%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	4,870	18.1%	5,074	18.8%	△4.0%

※「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

2018年3月期 第3四半期 総括

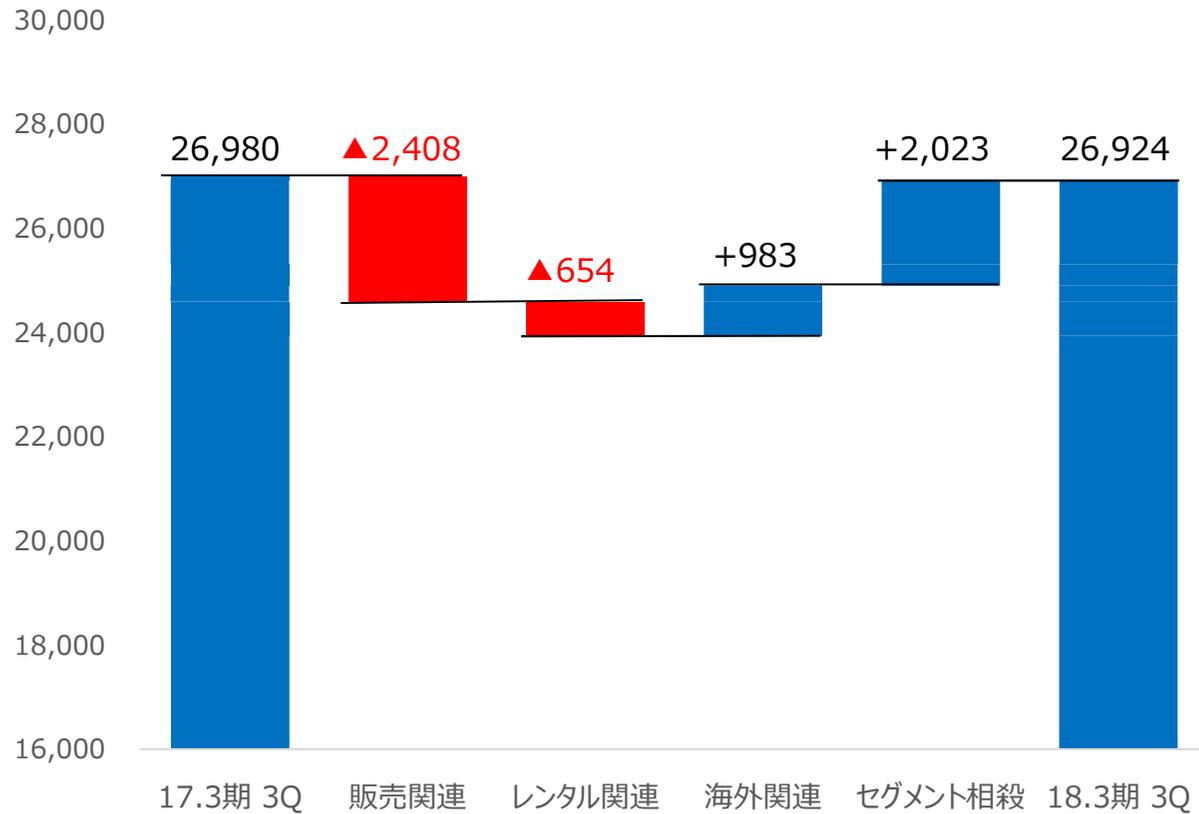
販売事業はわずかに計画線を下回り、レンタルが大幅に利益計画を下回る。海外は黒字継続。

販売事業	レンタル事業
	
<p>Iqシステムを中心に堅調に推移。更新投資が一巡し、内部販売が減少したことによる減収減益。</p>	<p>土木大型現場の遅れにより、貸出量が伸びず、利益に直結するレンタル料収入が減少。建築は堅調。</p>

対前年同期比較 売上高

(単位：百万円)

販売は内部取引の減少、レンタルは土木現場の出荷遅れにより減収。海外は好転。



【販売関連】

- 更新投資が一巡して内部販売が減少。
- 建材分野と環境分野においては前年と同等の売上を確保。

【レンタル関連】

- Iqシステムをはじめ、建築用機材は堅調に推移しました。
- 土木などの公共工事関連は、着工が遅れており、受注はできていますが、出荷ができていない状況です。

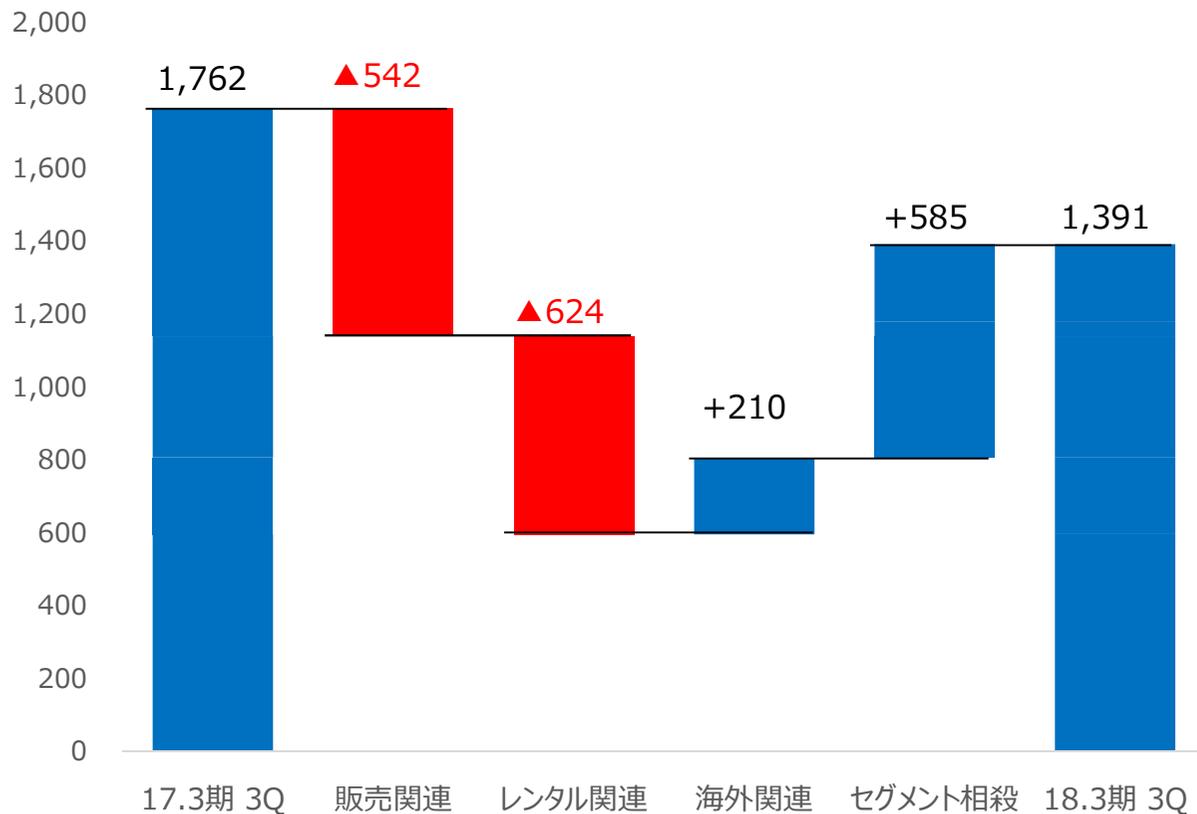
【海外事業】

- フィリピン（型枠、支保工レンタル）、韓国（太陽光架台販売）の売上が堅調。
- ベトナムは前期から引き続き堅調に推移。

対前年同期比較 営業利益

(単位：百万円)

販売は売上減少影響で、レンタルはレンタル料横ばいで償却負担は増加。海外は黒字転換。



【販売関連】

- 内部取引減少による減益となりました。
- 前期の法改正による特需が一巡、中古材売却も低水準となりました。

【レンタル関連】

- 土木大型物件が年末より出荷は始まったものの、貸出量が伸びず、利益に直結するレンタル収入が横ばい。更新投資による減価償却費の負担が影響し、前年同期比で減益となりました。

【海外事業】

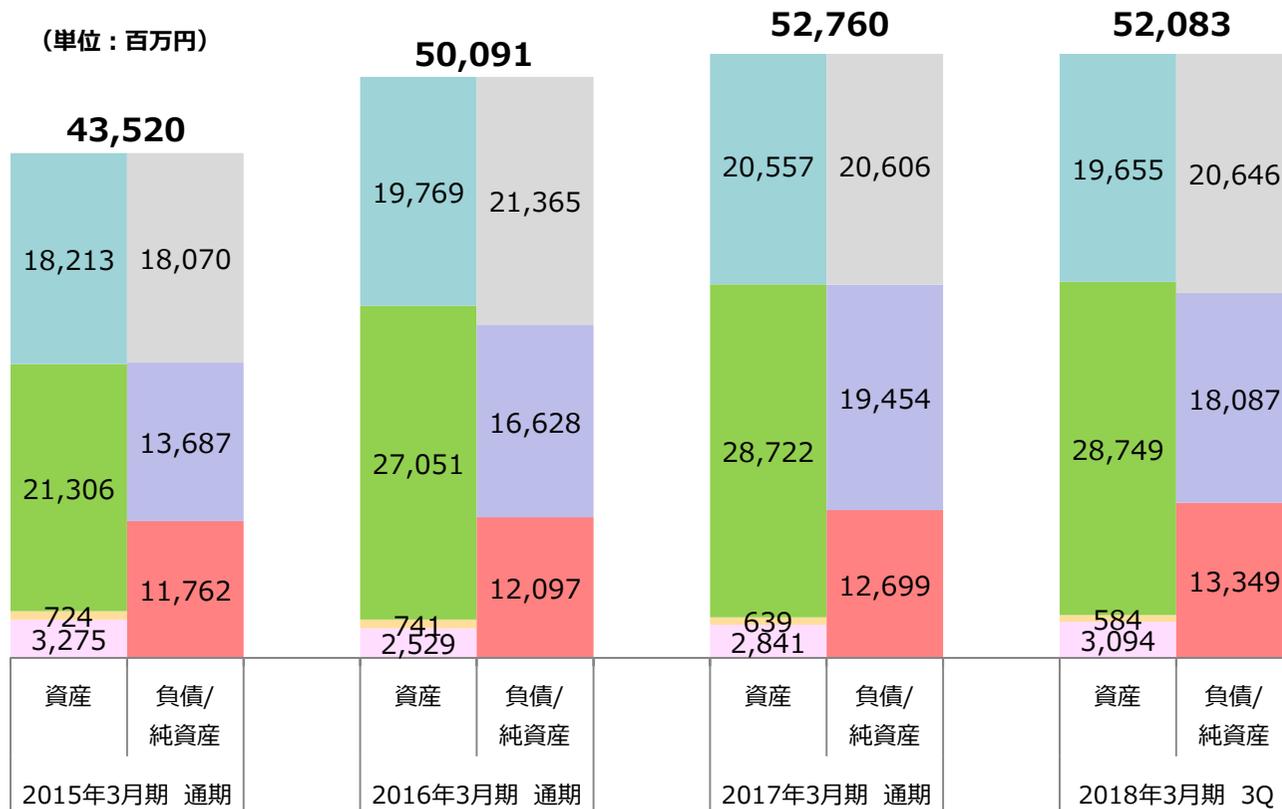
- 営業管理や在庫管理などの内部管理体制の基盤強化が進みました。

連結貸借対照表

売掛債権の流動化、負債の圧縮。賃貸資産は更新投資が一巡し、前期末対比で純減。

投資その他の資産 無形固定資産 有形固定資産 流動資産 純資産 固定負債 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

現金及び預金／減少：1,413百万円
受取手形及び売掛金／減少：561百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／減少：451百万円
建物及び構築物（純額）／増加：316百万円

無形固定資産

のれん／減少：30百万円（DAI社）

投資その他の資産

投資有価証券／増加：82百万円

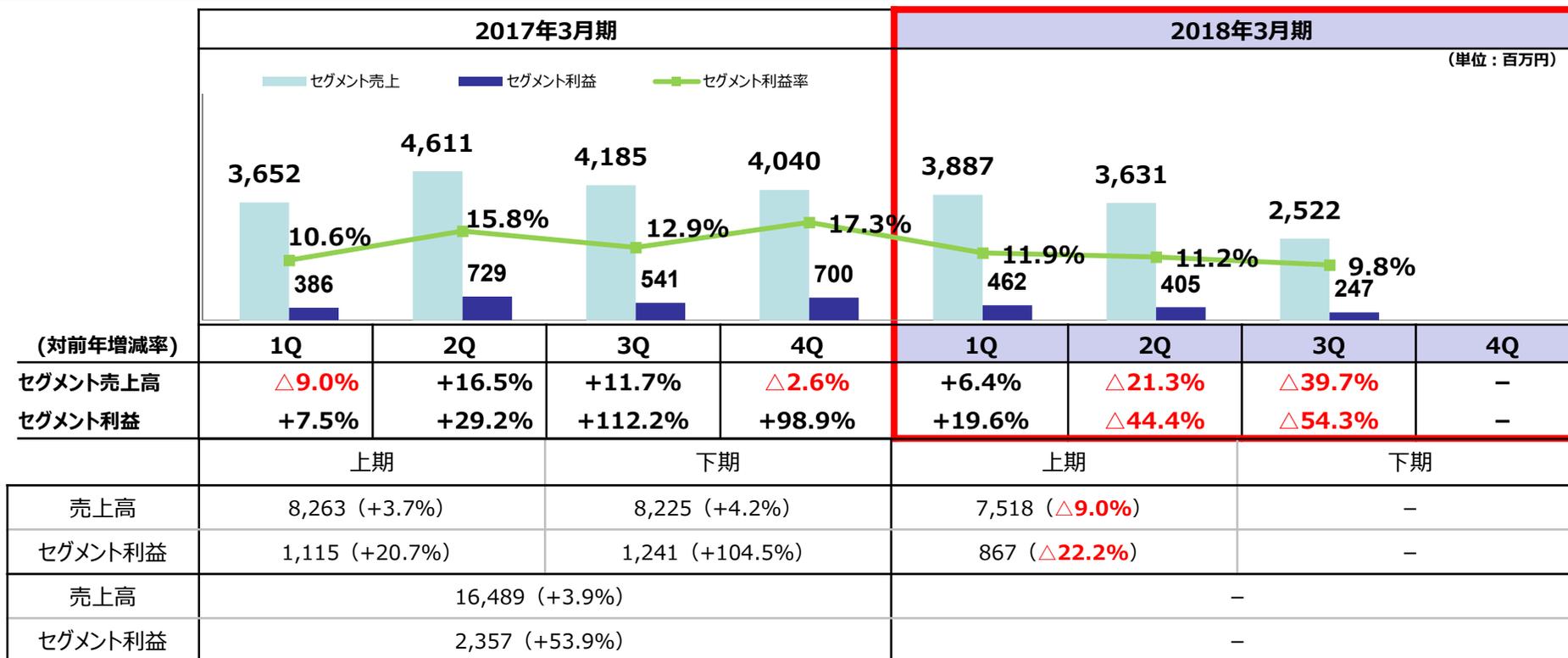
【負債の部】

支払手形及び買掛金／減少：534百万円
短期借入金／増加：1,345百万円
長期借入金／減少：1,125百万円

【純資産の部】

利益剰余金／増加：641百万円
為替換算調整勘定／減少：95百万円

販売関連事業（会計期間）

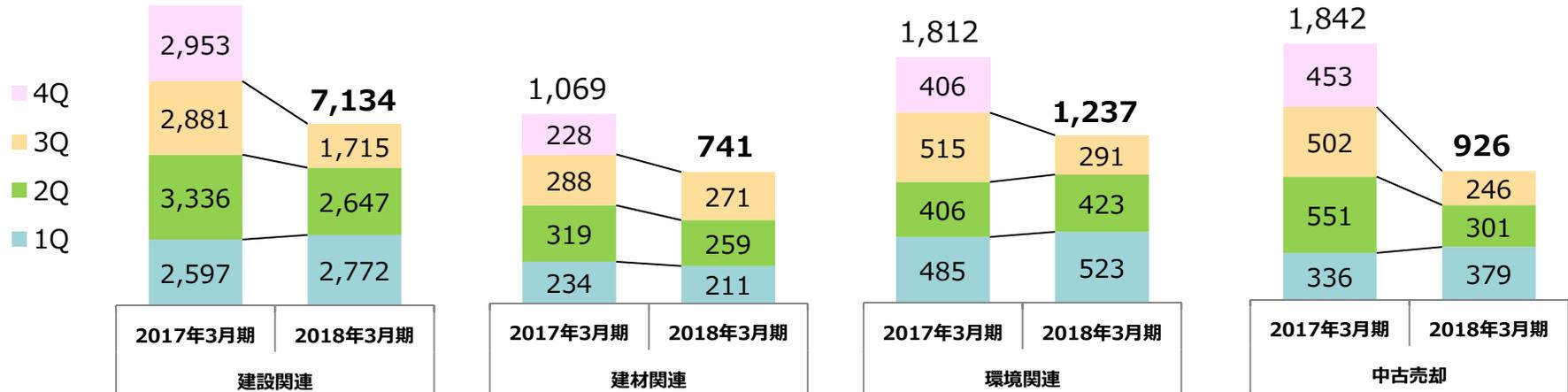


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- Iqシステムへの更新投資が一巡し、内部売上が約13億円減少。
- 安衛則改正による需要一巡など、安全部材の販売が低調に推移。

販売関連事業：分野別売上高

(単位：百万円) 11,767

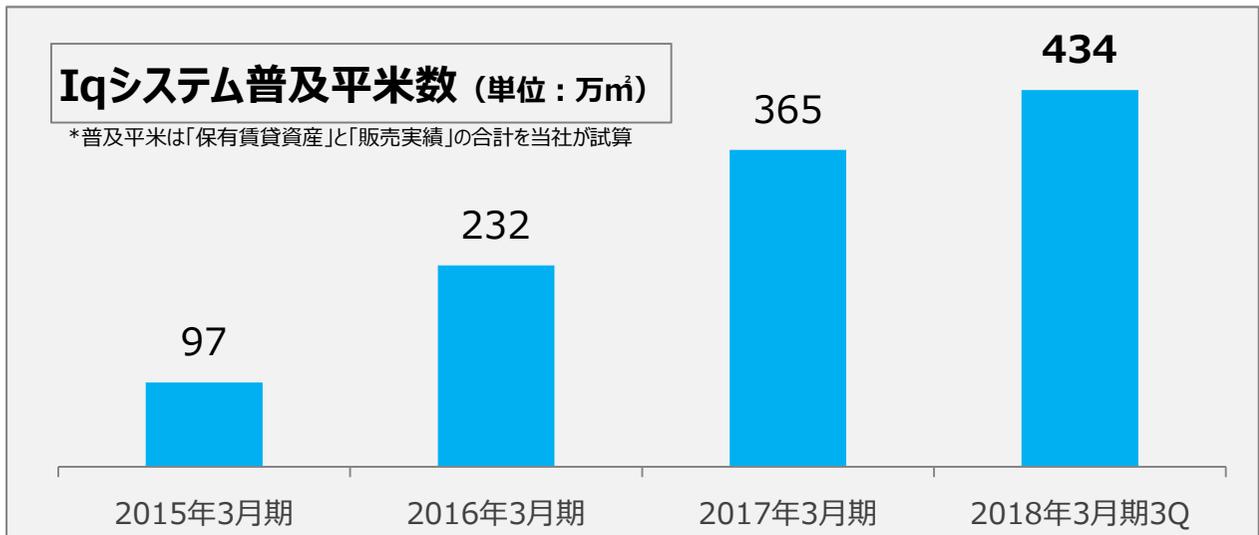


(百万円)	2017年3月期				2018年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
建設関連	外販	1,506	2,216	1,620	2,470	1,690	1,918	1,725	—
	内販	1,091	1,119	1,260	482	1,082	728	△10	—
建材関連	233	318	287	228	211	259	271	—	
環境関連	484	405	514	405	523	423	291	—	
中古売却	336	550	501	453	379	301	246	—	

- Iqシステムの外販は堅調に推移。建材関連も災害意識の高まりから堅調。中古売却は減少。
- 太陽光関連は定位安定し、アグリ事業の受注好調。受注確定も着工が来期となり期ズレ案件もあり。

販売関連事業：Iqシステム普及状況

賃貸資産の更新投資は一巡。Iqシステムの外部販売は安全意識が更に高まり堅調に推移。



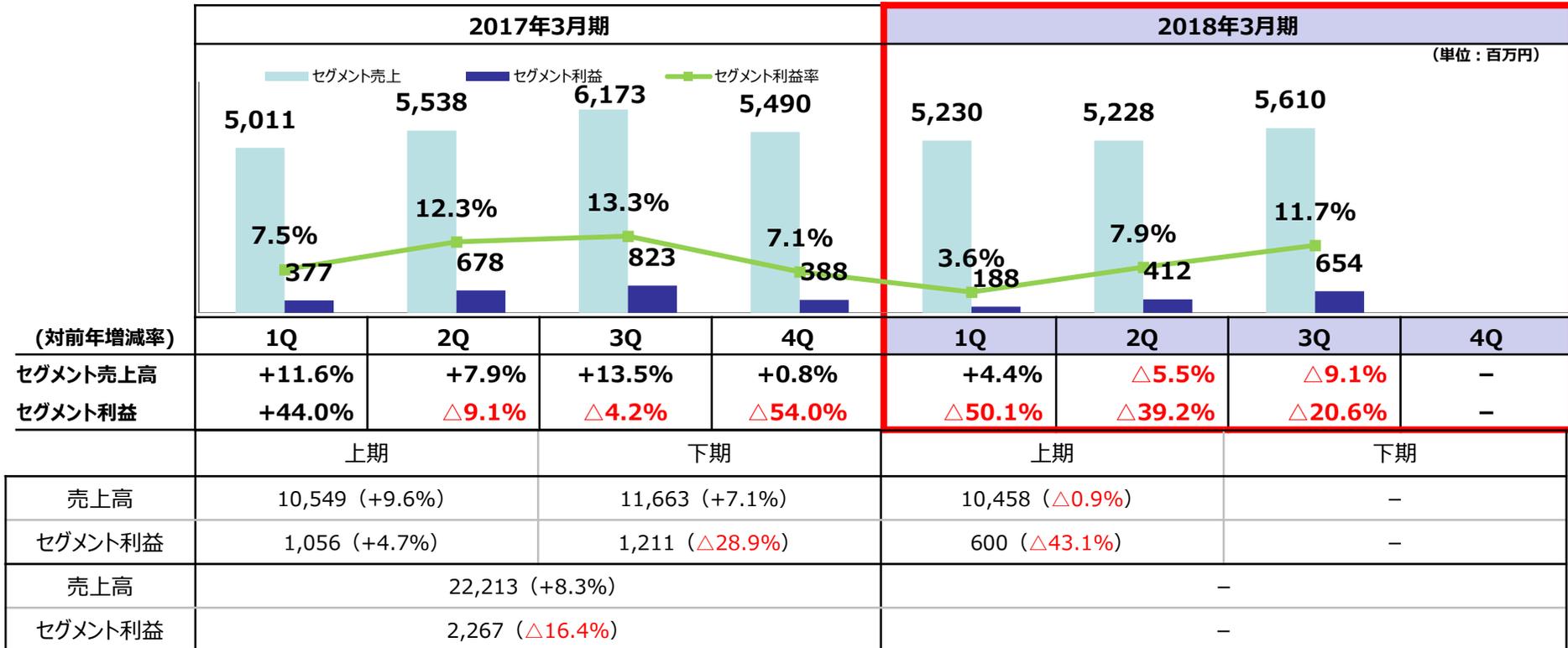
Iqシステム m²数：434万m²
 (賃貸資産保有：262万m²
 + 累計販売実績：172万m²)
※Iqシステム支柱長*÷2×1.8mで当社が試算。
 *当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 3Q
各期販売実績	569	1,344	2,529	1,583
累計販売実績	569	1,913	4,442	6,026

お詫び)
 第2四半期資料掲載数値に誤りがございました。お詫び申し上げます。
 【累計販売実績】
 誤) 6,033百万円 →正) 5,575百万円
 【普及平米数】
 誤) 424万m² →正) 411万m²

レンタル関連事業（会計期間）

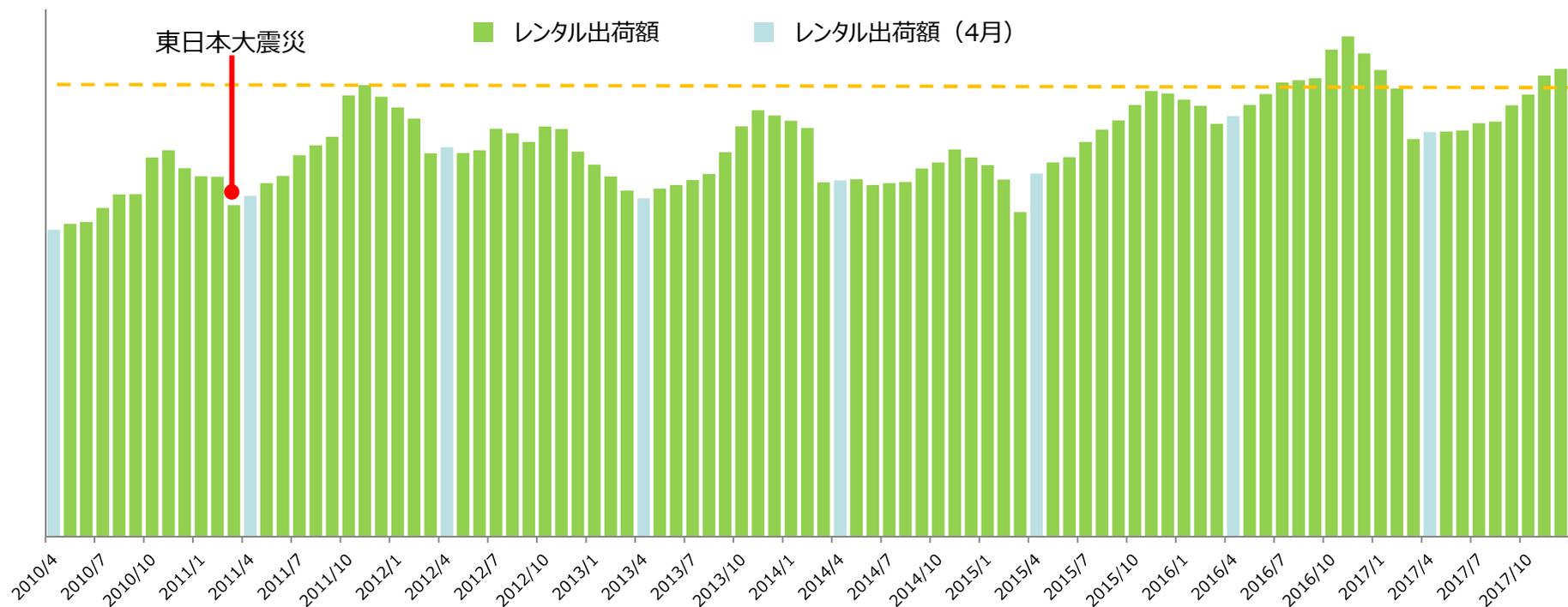


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 大型土木現場向けに機材を確保し、出荷遅れにより全体出荷量が伸びず、利益に直結するレンタル料収入が減少。建築は堅調。
- レンタル収入が減少する一方で、減価償却費が増加、営業利益減少となりました。

レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

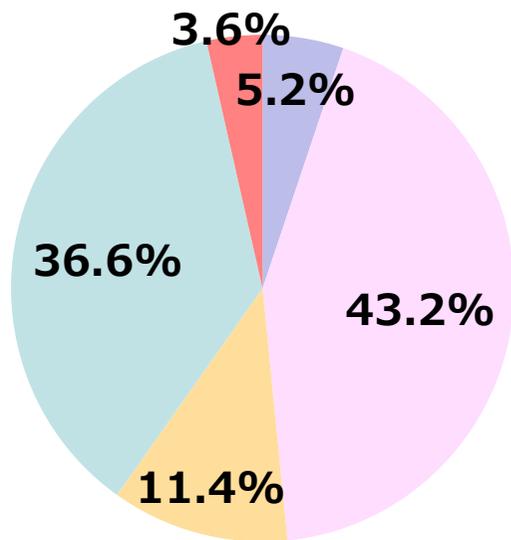
土木専用機材の貸出量が伸びず前年を下回る。建築は堅調ながら全体押上には及ばず。大型土木現場がようやく動き出し機材出荷も進む。



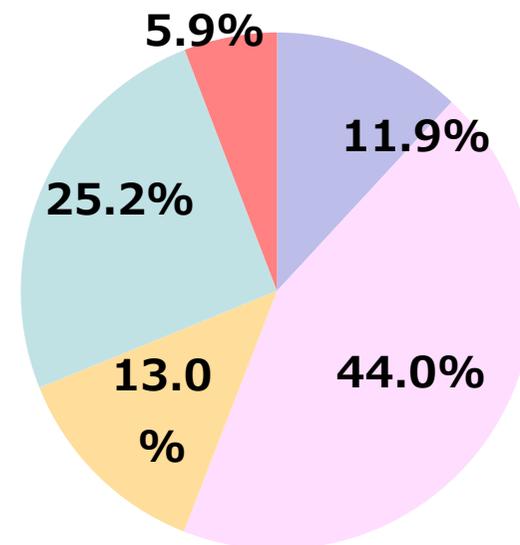
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を表します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

レンタル関連事業：ブロック別売上比率

2017年3月期3Q



2018年3月期3Q



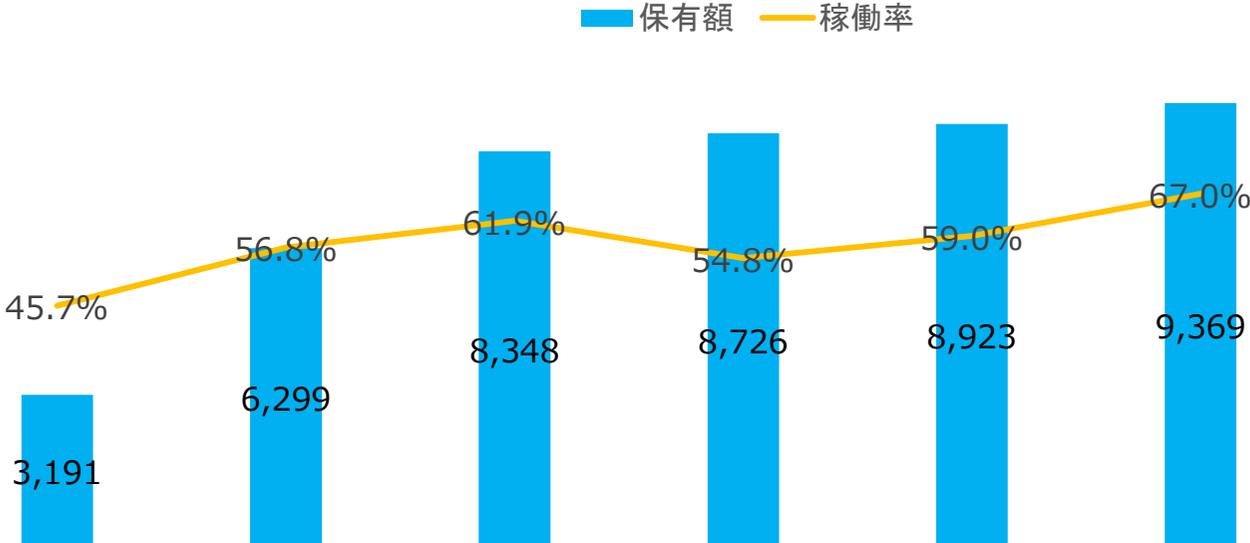
- 東北
- 関東
- 中部
- 関西
- 九州

【受注済み現場例】			
・ プラント改修	・ 住宅改修、耐震	・ 高層マンション改修	・ ホテル改修
・ 北陸新幹線	・ 新名神高速道路	・ 高速道路、橋改修	・ 土砂災害対策

- 東北ブロックが福島県の案件受注が好調に推移。中部エリアも北陸新幹線の出荷が始まり好転。
- 関東ブロックは、インバウンド、改修案件が堅調に推移。関西エリアは、プロジェクトが減少、苦戦が続く。

レンタル関連事業：Iqシステム レンタル保有金額の推移

Iqシステムへの投資が一巡し保有額は微増。受注好調で稼働率は過去最高を更新。



単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	4Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
Iq 保有額	3,191	6,299	8,348	8,726	8,923	9,369	—
Iq 保有平米数 (支柱換算)	81万㎡	178万㎡	239万㎡	248万㎡	252万㎡	262万㎡	—

海外関連事業（会計期間）

	2017年3月期				2018年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
(対前年増減率)								
セグメント売上高	△11.9%	△19.9%	△25.1%	+8.0%	+11.6%	+49.2%	+40.9%	—
セグメント利益	—	—	—	—	+80.5%	+202.4%	+117.9%	—
	上期	下期			上期	下期		
売上高	1,937 (△15.9%)	2,260 (△9.6%)			2,512 (+29.6%)	—		
セグメント利益	△101 (△571.3%)	△88 (-)			73 (-)	—		
売上高	4,198 (△4.5%)				—			
セグメント利益	△189 (-)				—			

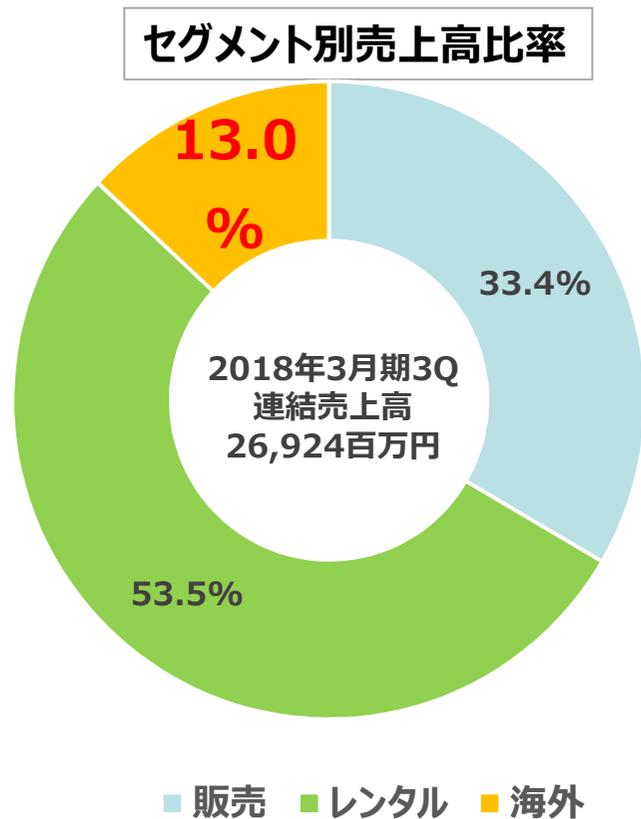
	2017年3月期				2018年3月期			
	1,006	930	997	1,263	1,123	1,389	1,405	
セグメント売上	1,006	930	997	1,263	1,123	1,389	1,405	
セグメント利益	25	76	31	56	4	78	5	
セグメント利益率	2.5%	8.2%	3.2%	4.5%	0.4%	5.6%	0.4%	

(単位：百万円)

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 韓国、フィリピン、ベトナムすべてにおいて黒字転換、堅調に推移。
- 特にフィリピンにつきましては、旺盛な建設需要を背景に、日本から移動した土木機材も貢献しております。

海外関連事業



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。

ホリーコア株式会社

- 管理体制強化により営業利益黒字化。
- 太陽光関連需要を中心に外部販売が堅調に増加。

ホリーベトナム有限会社

- クランプの売れ行きが低調するものの、前年実績を上回る。

DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

- 旺盛な建設需要を背景に、売上高増加。
- 日本国内の土木資材を購入し、業績に貢献。一方、減価償却費もこなして増収増益。

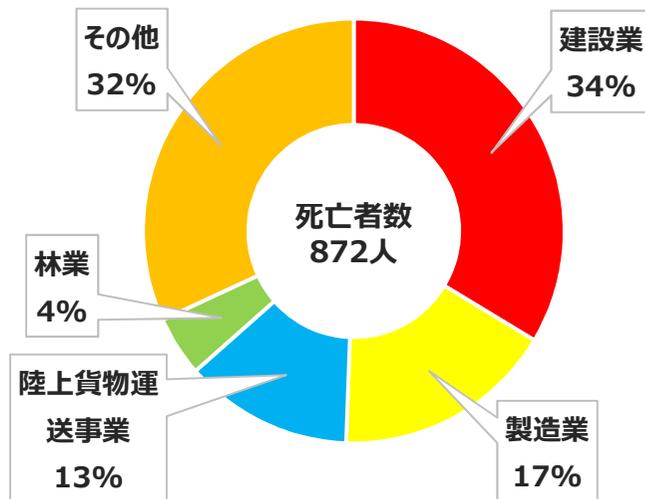
成長戦略

建設業では他業種よりも多くの死亡事故が発生

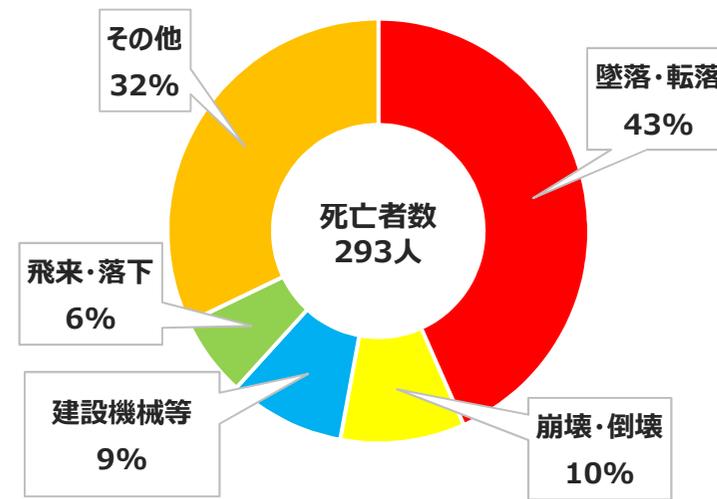
2017年（平成29年）の建設業労働災害による死傷者数13,839人（内293人死亡）

- 建設業は他業種より多くの死亡災害が発生しています。
建設業の労働者数の比率は全産業の約10%であることを考慮すると、死亡災害の比率が全産業の約34%は、異常に高いといえます。また、毎年墜落、転落による死亡事故が40%前後と高い比率を占めています。

平成29年 業種別死亡災害発生状況



平成29年 建設業の事故型別死亡災害発生状況

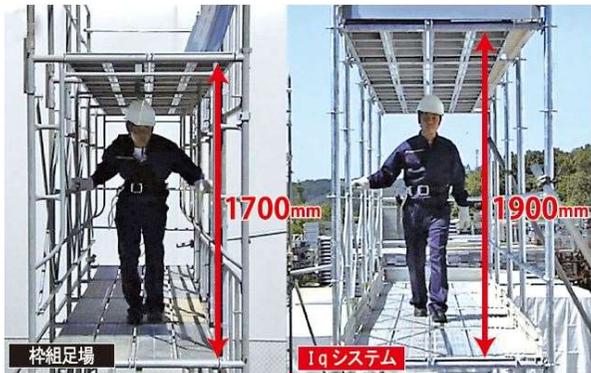


※厚生労働省2018年1月発表「労働災害発生状況」、ACCESSホームページ「<http://www.kasetsuanzen.or.jp/>」より作成

次世代足場「Iqシステム」の導入

事故増加を受け、従来足場から安全性の高い次世代足場「Iqシステム」へ

広い作業空間、高い安全性



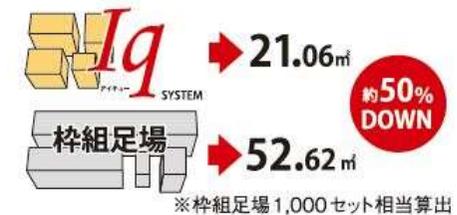
従来の足場板



Iqシステムの足場板



部材が分割され保管容積が大幅に減少



積載運搬効率大幅アップ

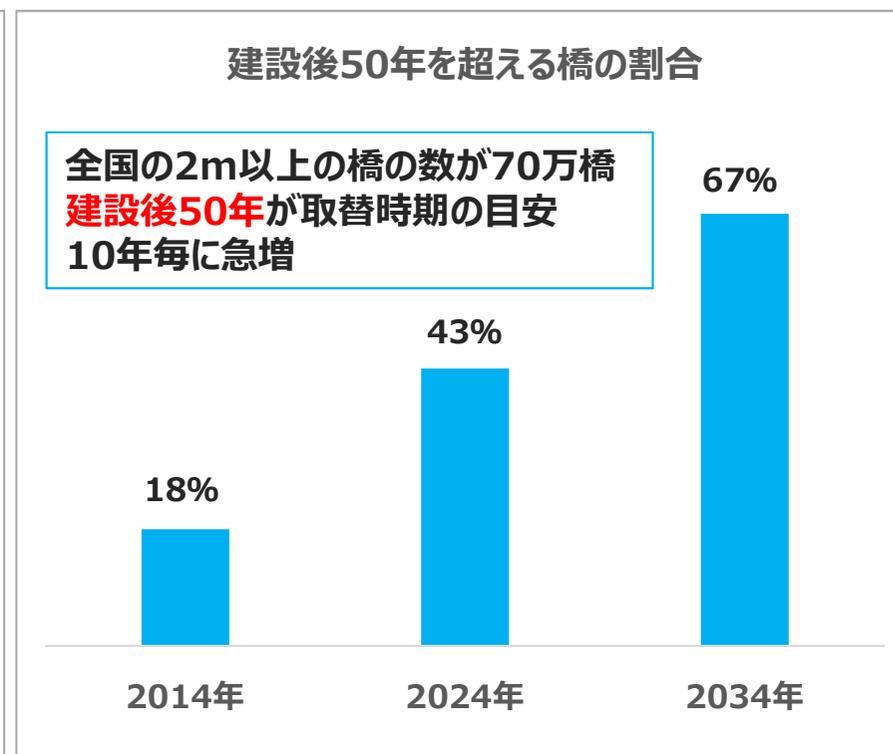
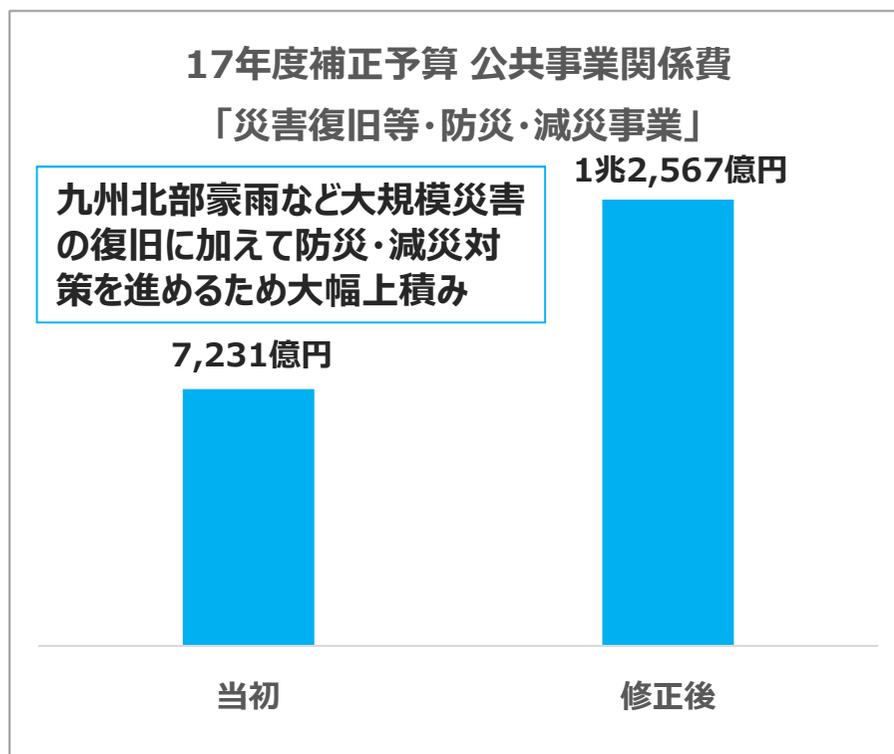


ガタツキなくコンパクト梱包



社会インフラ整備の需要増

改修工事増加を見越し高速道路や橋の維持補修工事に使用する機材を増資



※国土交通省ホームページより作成

アグリ事業「建設だけでなく、農業にも新しい風を」

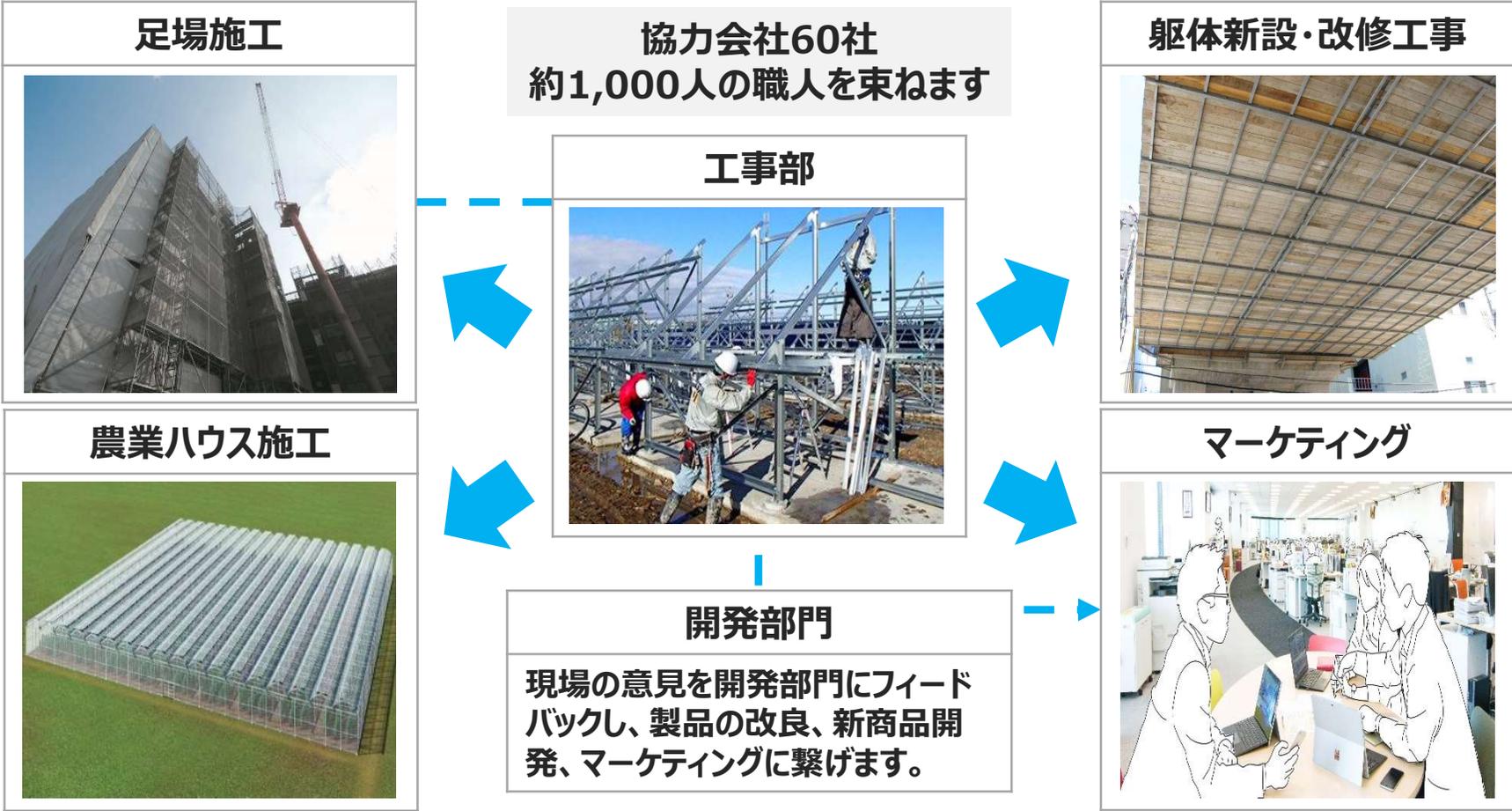
ニーズに合わせて選べる高機能性グリーンハウスを開発・製造・設計・施工

オリジナルグリーンハウス「G-Castle」シリーズ 「耐候性パイプハウス」	
	
強風タイプ	積雪タイプ
耐風速：50m/s 耐積雪：35kg/m ²	耐風速：40m/s 耐積雪：50kg/m ²

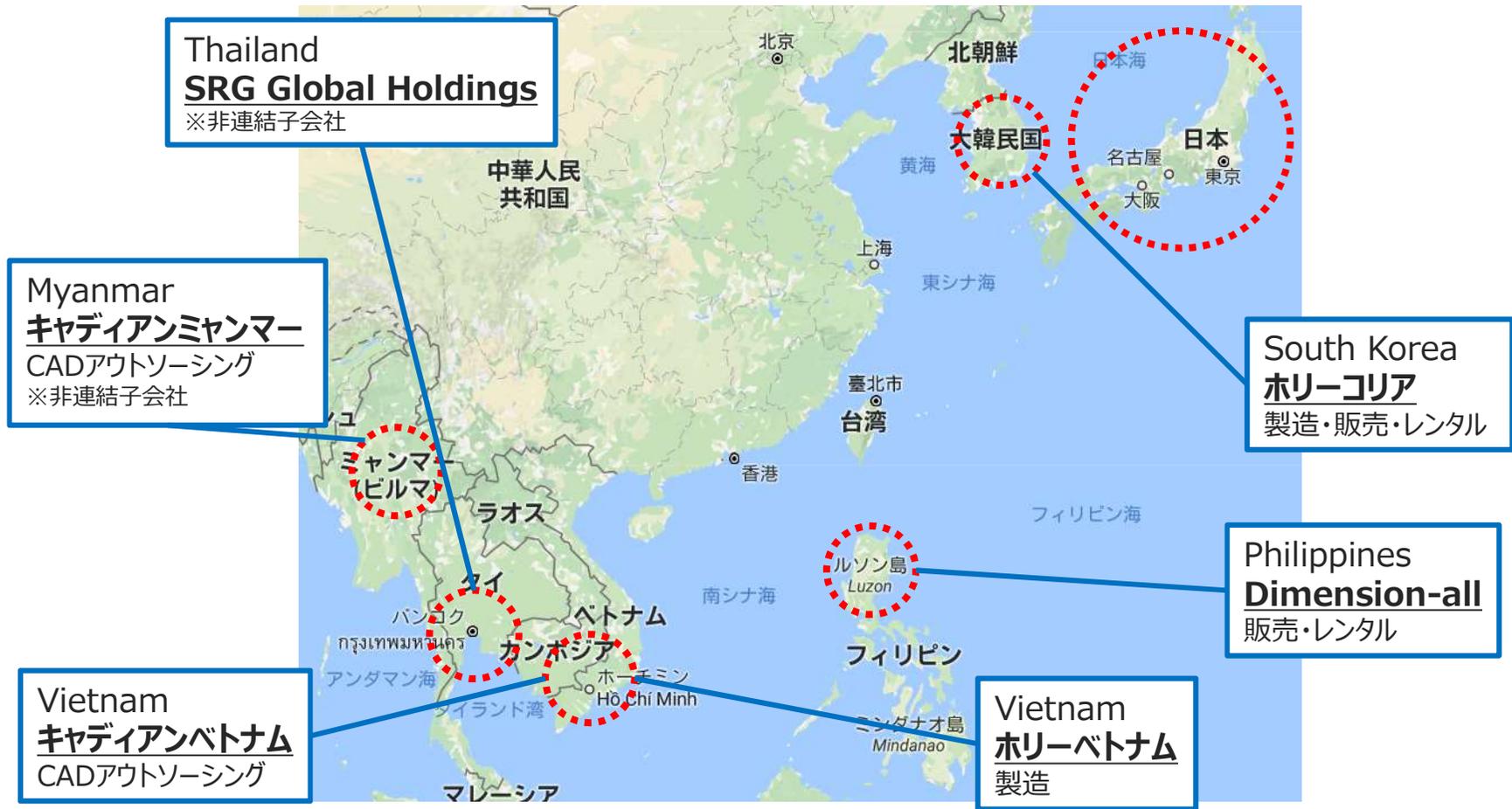
実績例	
年月日	2017年6月20日
場所	山梨県北杜市
棟数	55棟
総面積	25,000m ²

「G-Castle」シリーズには、「低コスト・高耐候性・施工スピード」と3つの大きなメリットがあり、着実に実績を拡大しています。
主な販売先は農業生産法人様や営農者様です。

全ての成長分野を支える工事部の役割



海外拠点



海外での強み

ローカル企業との繋がり、低稼働機材の再収益化

建設用型枠・支保工



日本の低稼働機材を移転させ販売・レンタル。
ASEAN諸国で旺盛な建設需要があり高稼働を維持。



生産拠点・ASEAN各国へ供給

太陽光パネル設置架台

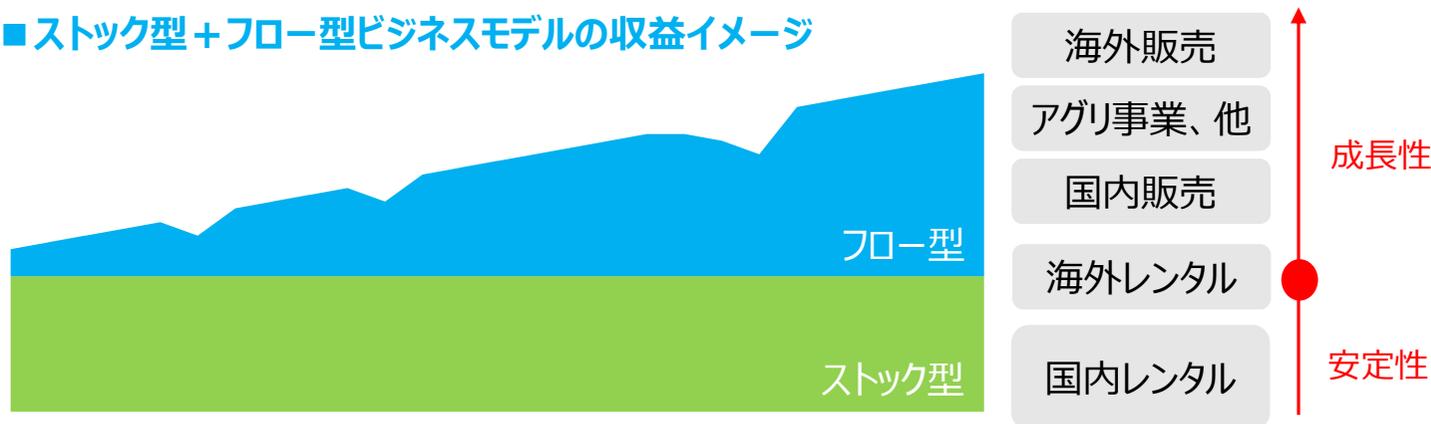


韓国では、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。
営業力が強く、仮設機材販売にも注力します。

SRGタカミヤグループのビジネスモデル

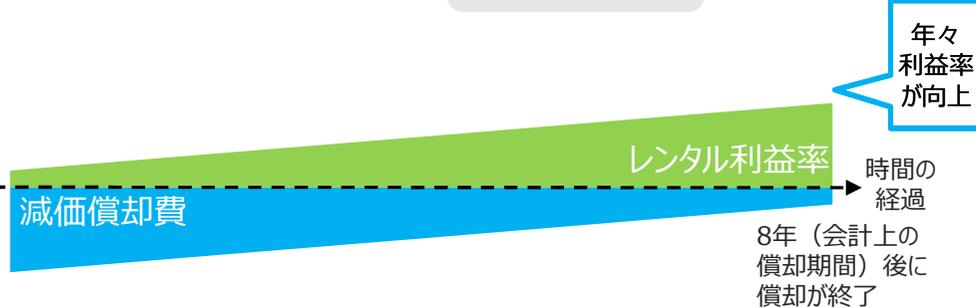
メーカー部門を統合したことによりビジネスモデルが強固になりました

■ ストック型+フロー型ビジネスモデルの収益イメージ



■ 減価償却と利益率

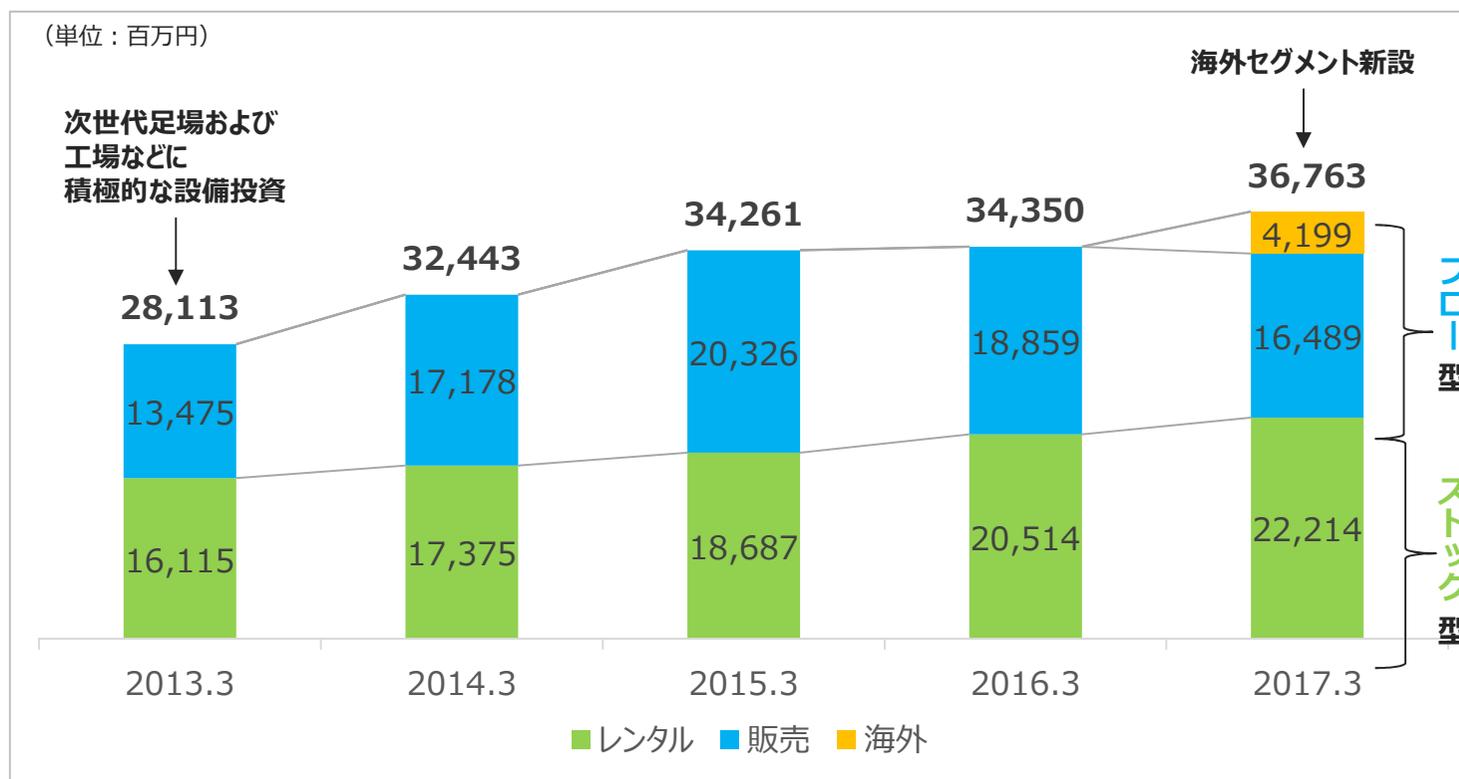
減価償却費は毎年減少 = 原価が減少するため、賃貸資産の償却が進むことで、レンタル事業の利益率が向上します。



※ 足場の償却期間は8年ですが、**実質耐用年数は30年程**です。

セグメント別成長推移グラフ（売上高）

販売・レンタルともに上昇しており、そこに海外セグメントが加算され成長を促進



※「セグメント別成長推移グラフ（売上高）」の内訳はセグメント間消去前の売上高で算出しています。

今後の見通しと方針

販売

次世代足場「Iqシステム」のリピートオーダー増加。新規営業強化。

アグリ事業の農業用ハウス「G-Castle」竣工実績増加。受注も堅調。

レンタル

公共投資、大型土木案件の出荷開始。来期案件受注も堅調。

Iqシステムは高稼働率で堅調。維持補修関連含め受注強化。

東京2020に向け首都圏需要増加。

海外

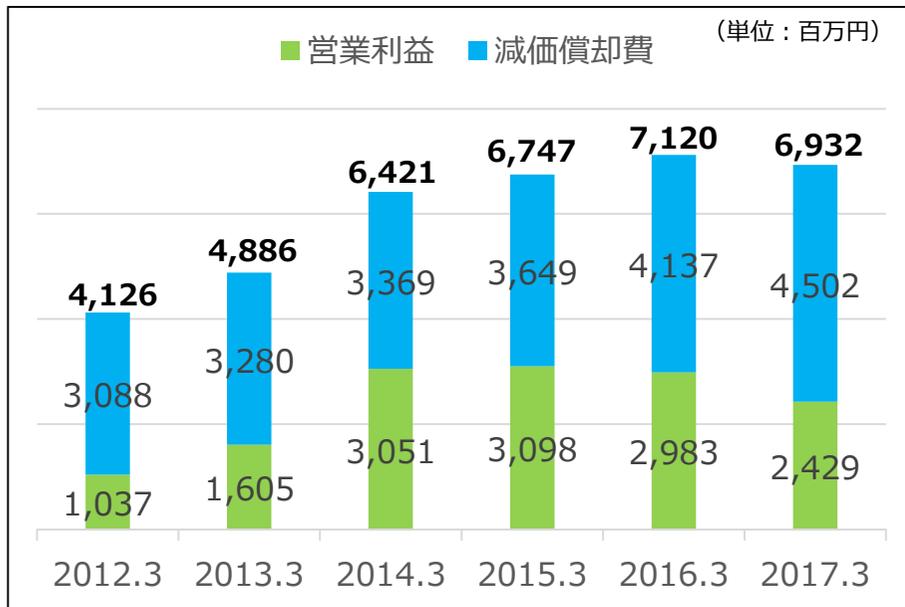
黒字転換達成により、積極的に事業展開・投資を進める。

ASEAN諸国での仮設機材販売強化。

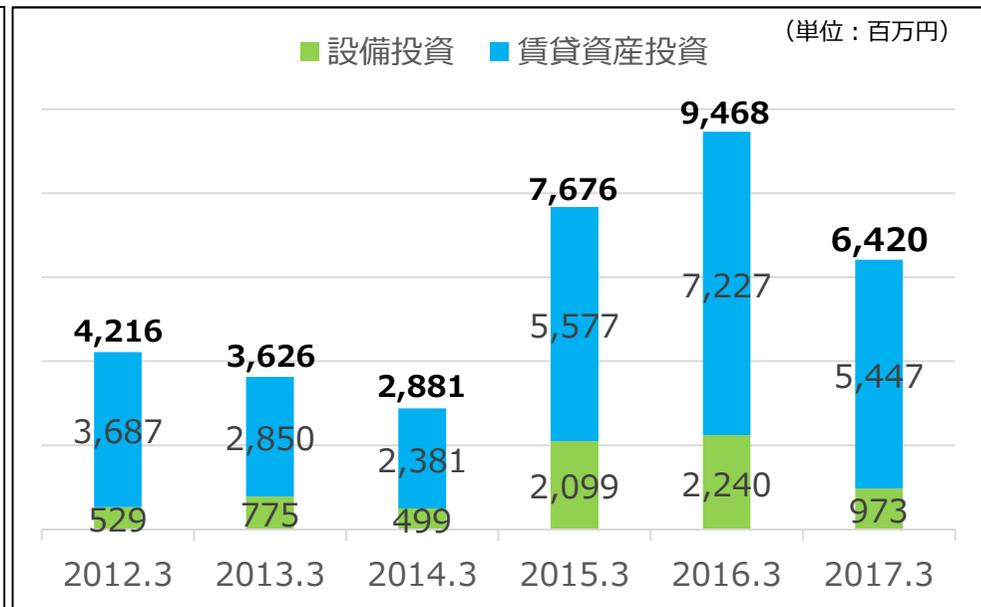
EBITDA、投資実績推移

賃貸資産の投資が一巡、『投資』から転じて『回収』期に入ります。

EBITDA



投資実績



- 2012年3月期が投資の第1次ピーク。2020年3月期から減価償却費が急落予定。
- 前期4QにIq SYSTEM10億円の販売があったため、今期が賃貸資産購入のピーク。

2018年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	2018/3期 予想		2017/3期 実績	
		対前年同期比		対前年同期比
売上高	38,300	4.2%	36,763	7.0%
営業利益	2,850	17.3%	2,429	△18.6%
経常利益	2,600	11.3%	2,337	△14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	12.1%	1,516	△29.6%
1株当たり当期純利益	39.82円		35.14円	

株主還元の様況

株式分割 (1→2) 2015/1

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
配当金	13円	16円	10円	10円	11円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	5円	7円	3.5円	3.5円	4.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円	7.0円
配当金額総額	290百万円	563百万円	442百万円	428百万円	-
配当性向	16.2%	27.1%	20.8%	28.5%	27.6%
自社株買い	-	-	702百万円	529百万円	-
総還元性向	16.2%	27.1%	53.1%	63.2%	-
ROE	18.3%	17.8%	17.9%	12.0%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

参考資料

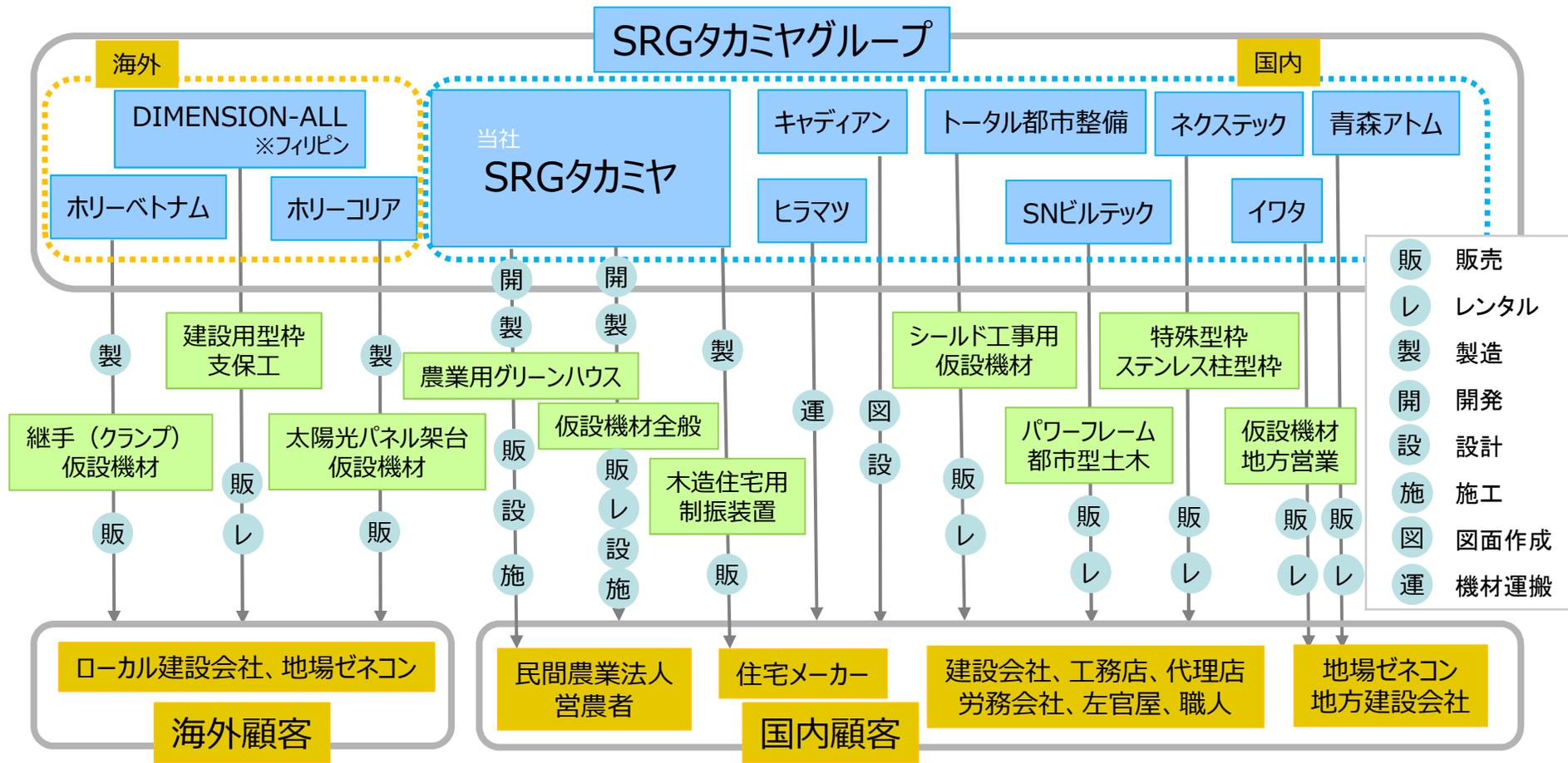
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅	
資本金	7億3,109万円	
従業員数	連結：1,255名 単体：522名 ※2017年12月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社 営業拠点	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階 【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8） 【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、長野長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計11） ※2018.1 ホリーを合併	
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1994 7月 新潟県に(有)レンタルナガキタ(現・連結子会社、(株)新建ナガキタ)を設立
- 1994 8月 茨城県に(有)タツミ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2017 1月 (株)新建ナガキタを吸収合併
- 2017 4月 (株)タツミを吸収合併

事業系統図

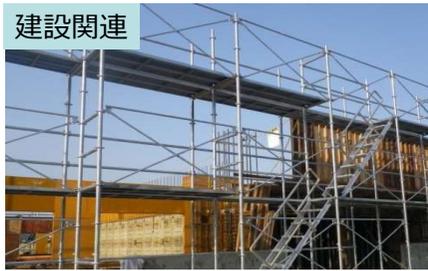


販売関連事業 取扱い機材



継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



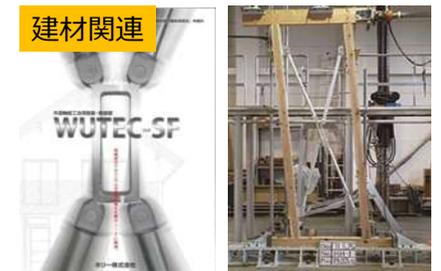
吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



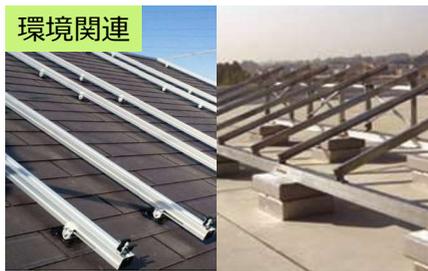
安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



農業用グリーンハウス

農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)



仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

レンタル関連事業 対応工事分野



建築（新築・維持補修）

ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



橋梁（新築・維持補修）

高速道路、鉄道、高架橋、橋等



トンネル・地下工事

地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



プラント

処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



高層建物維持補修工事

超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



解体工事

立替え、補修にともなう、建造物の解体等



斜面防災工事

地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



港湾（防潮堤等）

高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

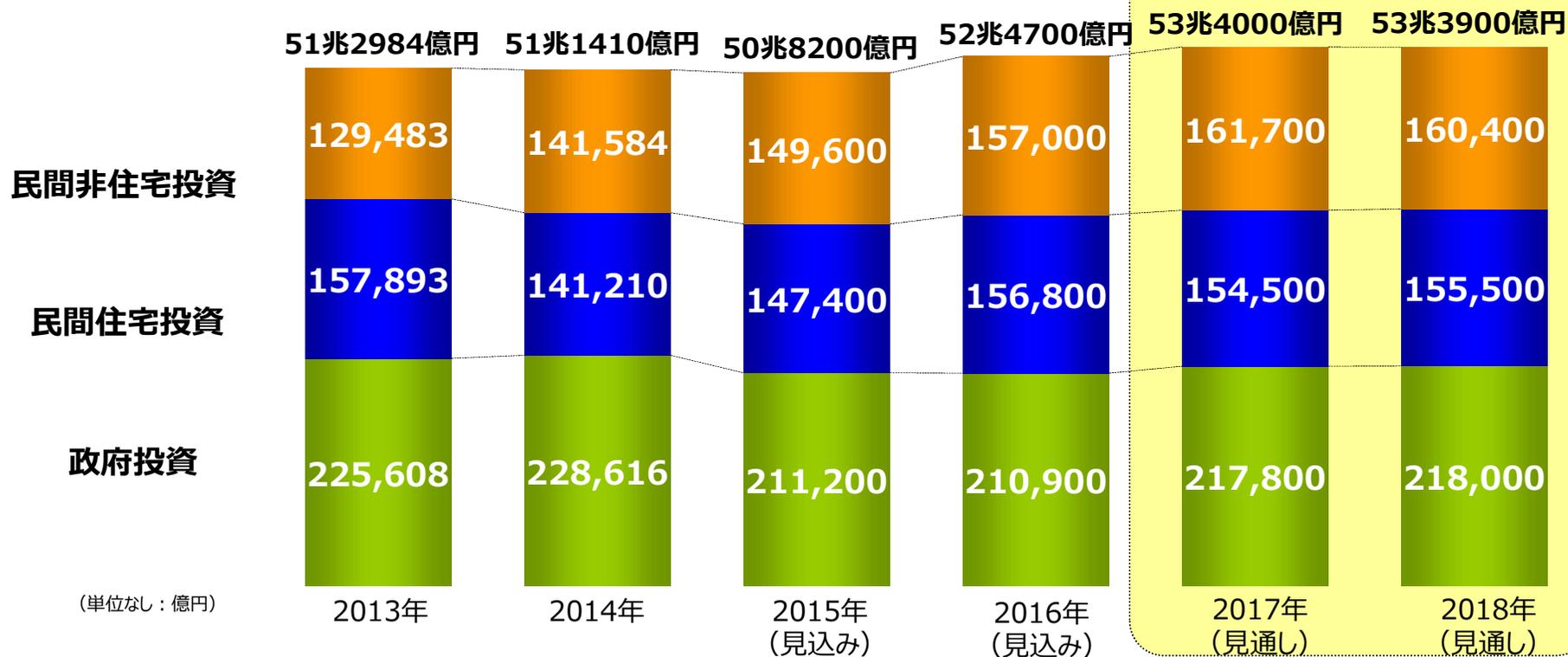
海外関連事業 進出国と事業内容

ホリーコリア株式会社	ホリーベトナム有限会社	DIMENSION-ALL INC.
		<p style="text-align: right;">※フィリピン</p>  <p style="text-align: right;">※カランバヤード</p>
<p>建設用仮設機材の製造・販売 太陽光パネル架台の製造・販売</p>	<p>日本国内向けクランプの製造 東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造</p>	<p>地元建設会社向けに建設用型枠・支保工の販売、レンタル</p>

国内建設投資額推移

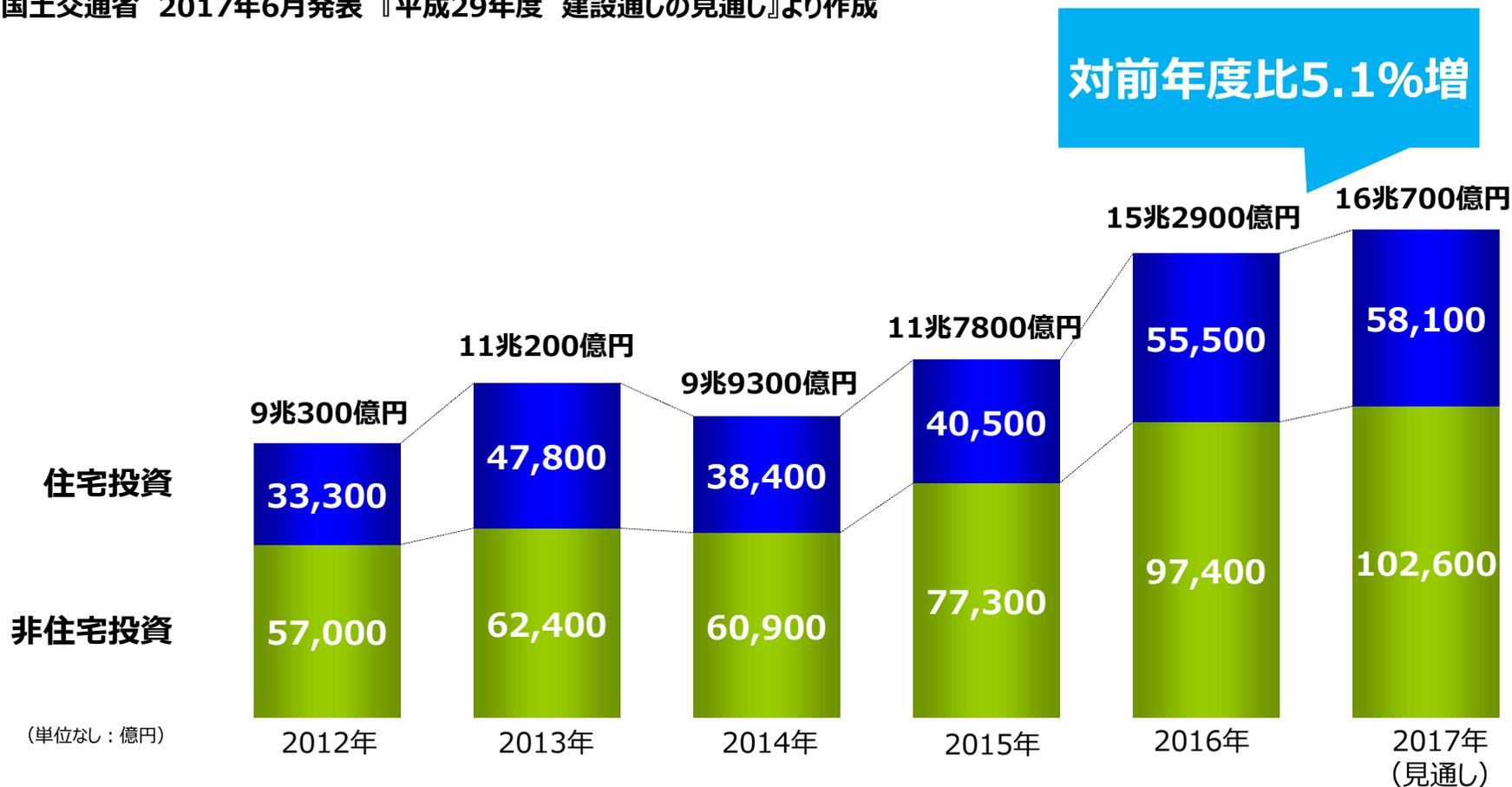
※建設経済研究所 2018年1月発表
『建設経済モデルによる建設投資の見通し（2018年1月）』より作成

2017年度は **1.8%増加**
2018年度は **ほぼ横ばい**
の見通し

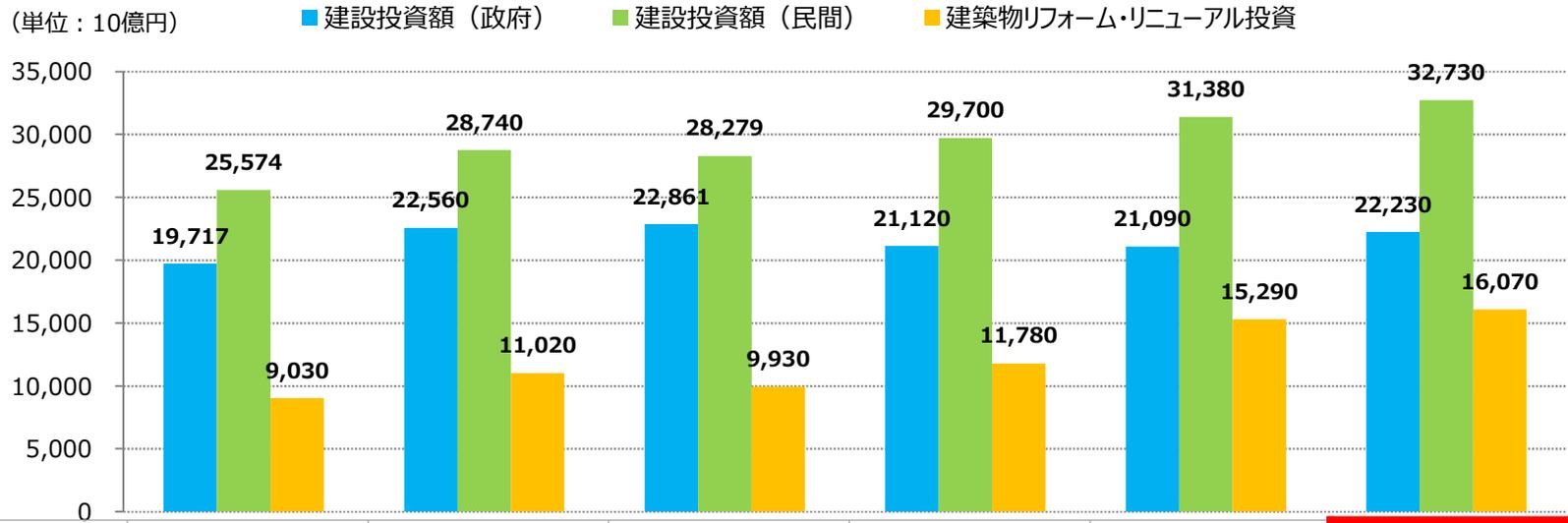


国内建築物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2017年6月発表 『平成29年度 建設通しの見通し』より作成



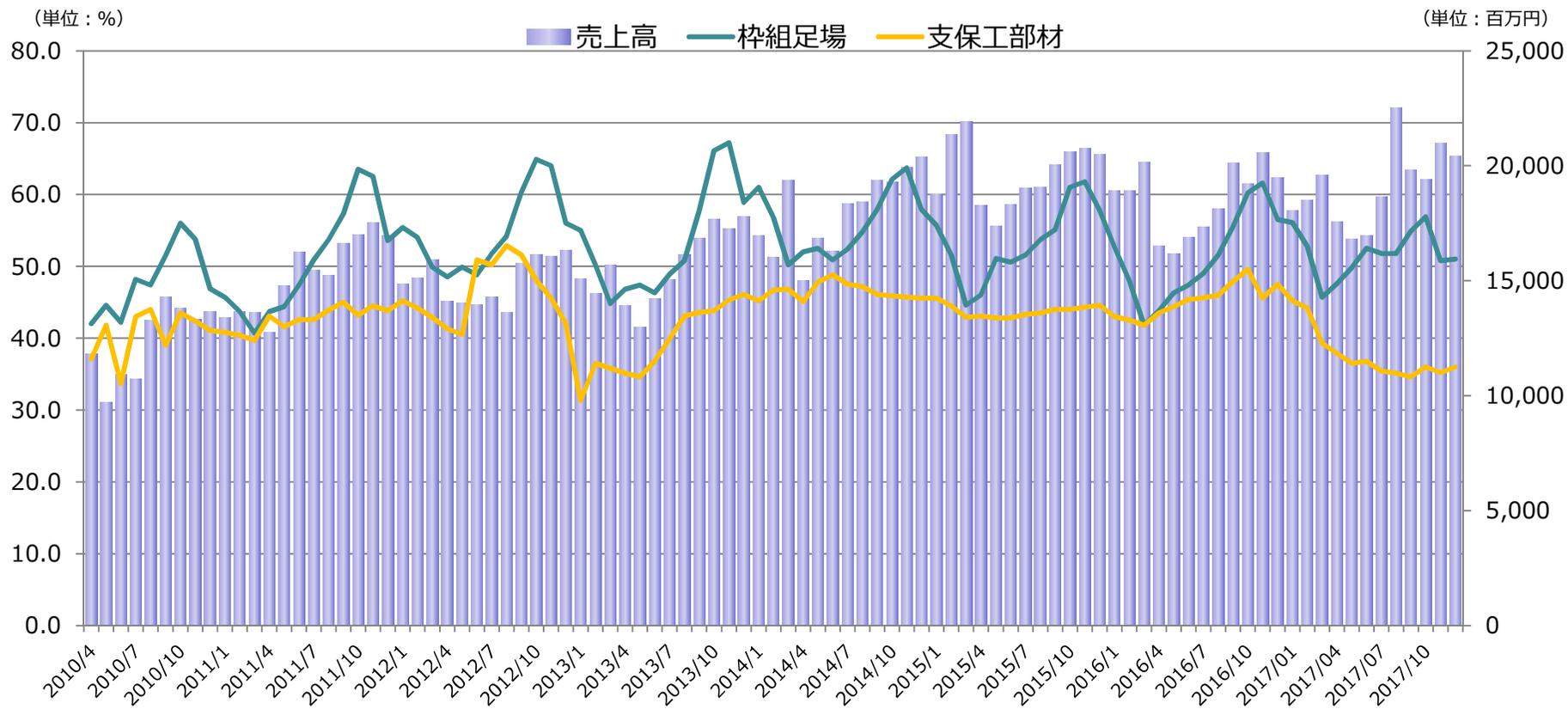
国内建設投資の状況



前年度比成長率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (見込み)	2016年度 (見込み)	2017年度 (見通し)
建設投資額（政府）	5.9%	14.4%	1.3%	-7.6%	-0.1%	5.4%
建設投資額（民間）	3.6%	12.4%	-1.6%	5.0%	5.7%	4.3%
リフォーム・リニューアル投資	6.5%	22.0%	-9.9%	18.6%	29.8%	5.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移

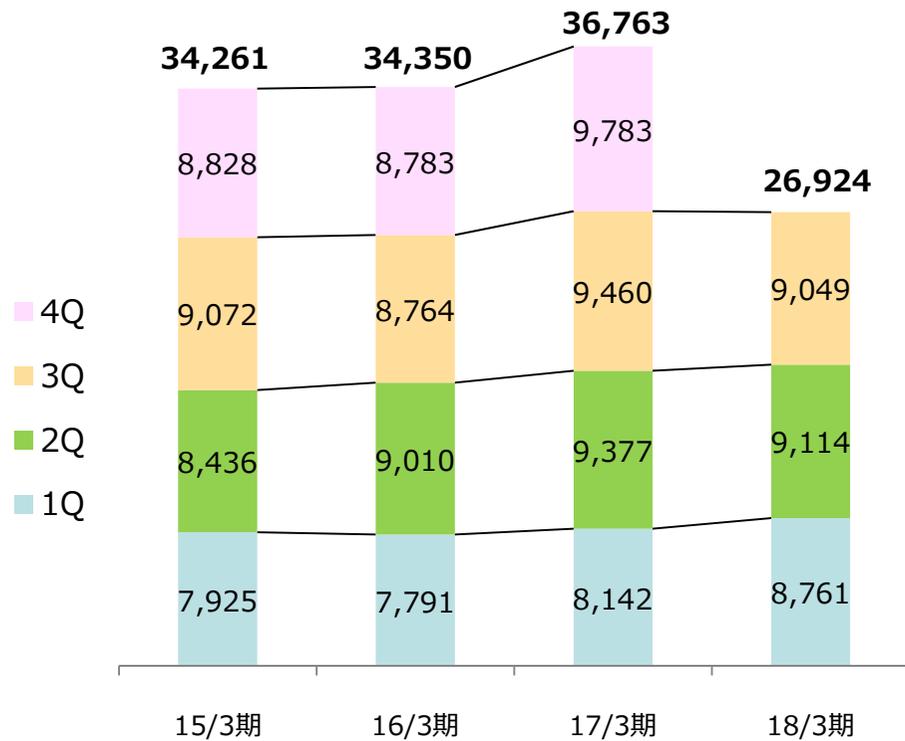


※出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

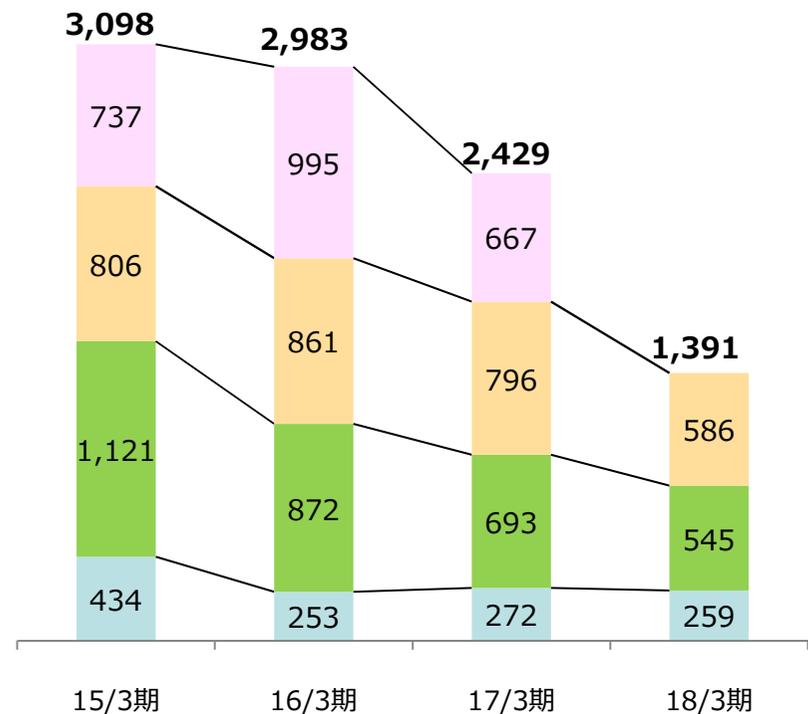
業績の推移

(単位：百万円)

売上高の推移



営業利益の推移



海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	名目GDP	6,157	6,203	5,155	4,849	4,382	4,939	4,841
	人口	128	128	127	127	127	127	126
韓国	名目GDP	1,202	1,223	1,306	1,411	1,383	1,411	1,498
	人口	50	50	50	51	51	51	51
タイ	名目GDP	371	398	421	407	399	407	433
	人口	68	68	68	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	135	155	170	186	191	201	216
	人口	88	89	90	91	92	93	94
フィリピン	名目GDP	224	250	272	285	292	305	330
	人口	95	97	98	100	102	104	106
シンガポール	名目GDP	276	289	303	308	297	297	291
	人口	5	5	5	5	6	6	6
マレーシア	名目GDP	298	314	323	338	296	296	310
	人口	29	30	30	31	31	32	32
ミャンマー	名目GDP	60	60	60	66	60	66	72
	人口	50	51	51	51	52	52	52
インドネシア	名目GDP	893	919	917	891	864	932	1021
	人口	242	245	249	252	255	259	262

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

連結業績の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291	10,991
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%	12.6%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%	4.1%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%
D/Eレシオ	283.6%	250.5%	174.5%	188.9%	226.4%	237.4%

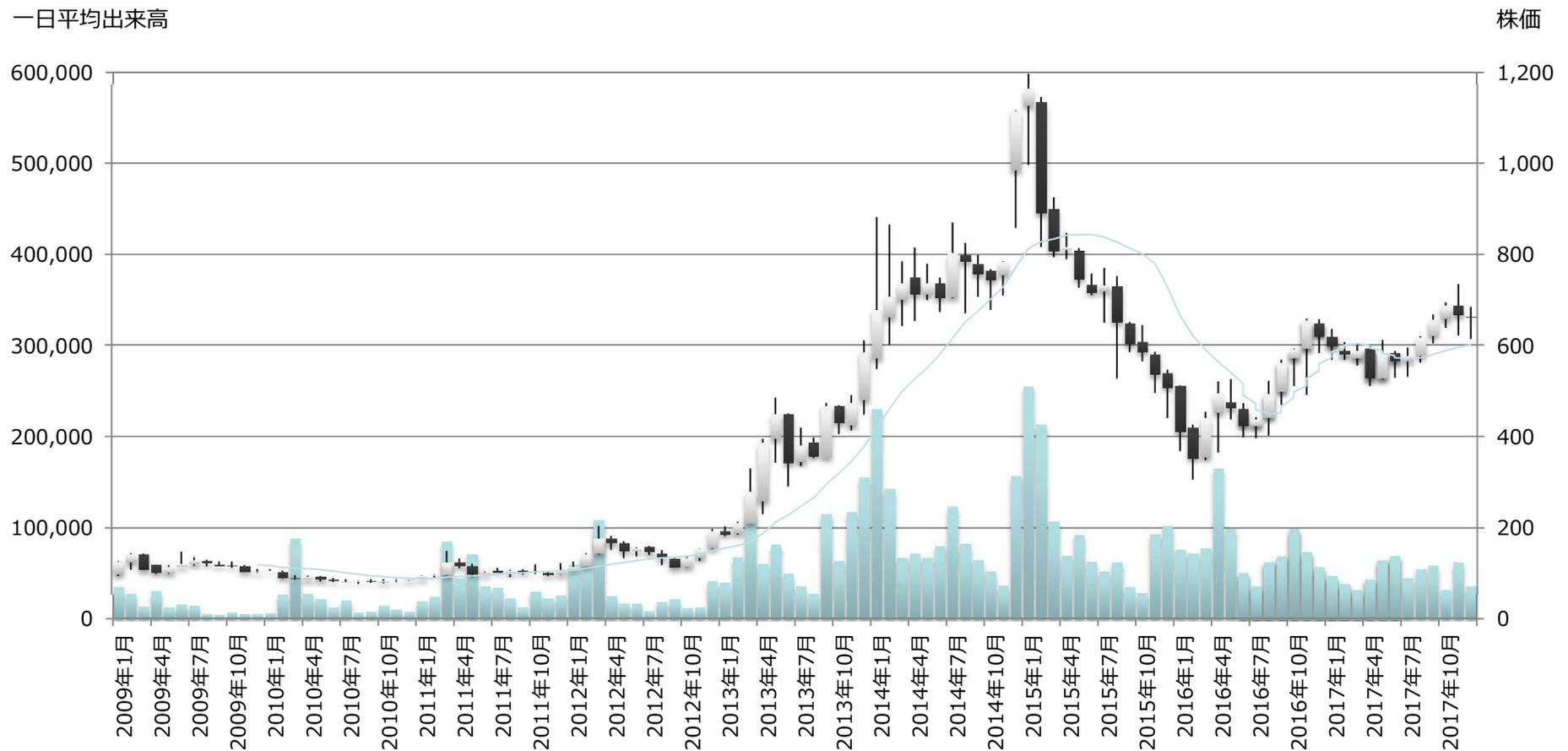
セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	4,611	4,185	4,040	3,887	3,631	2,522	-
	内、外部売上	2,561	3,491	2,924	3,558	2,804	2,902	2,531	-
	セグメント利益	386	729	541	700	509	404	247	-
	セグメント利益率	10.6%	15.8%	12.9%	17.3%	13.1%	11.1%	9.8%	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+16.5%	+11.7%	△2.0%	+6.4%	△21.3%	△39.7%	-
	セグメント利益	+7.5%	+29.2%	+112.2%	+98.9%	+31.7%	△44.5%	△54.3%	-
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	5,538	6,173	5,490	5,181	5,228	5,610	-
	内、外部売上	4,951	5,409	6,124	5,411	5,177	5,178	5,581	-
	セグメント利益	377	678	823	388	115	412	654	-
	セグメント利益率	7.5%	12.3%	12.9%	7.1%	2.2%	7.9%	11.7%	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+7.9%	+13.5%	+0.8%	+3.4%	△5.6%	△9.1%	-
	セグメント利益	+44.0%	△9.1%	△4.2%	△54.0%	△69.4%	△39.2%	△20.6%	-
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	930	997	1,263	1,123	1,388	1,405	-
	内、外部売上	629	475	411	813	778	1,033	935	-
	セグメント利益	△25	△76	△31	△56	△10	78	5	-
	セグメント利益率	△2.5%	△8.2	△3.2%	△4.5%	△0.9%	5.6%	0.4%	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△19.9%	△25.1%	△11.9%	+11.6%	+49.2%	+40.9%	-
	セグメント利益	△204.5%	-	△142.9%	△167.0%	△58.3%	-	-	-
	売上高合計	9,670	11,081	11,356	10,793	10,192	10,248	9,539	-
	内、外部売上	8,142	9,377	9,460	9,783	8,761	9,113	9,048	-

セグメント別実績 四半期推移 (累計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	8,263	12,448	16,489	3,887	7,518	10,040	—
	内、外部売上	2,561	6,052	8,977	12,535	2,804	5,707	8,239	—
	セグメント利益	386	1,115	1,657	2,357	462	867	1,114	—
	セグメント利益率	10.6%	13.5%	13.3%	14.3%	11.9%	11.5%	11.1%	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+3.7%	+6.3%	+3.9%	+6.4%	△9.0%	△19.3%	—
	セグメント利益	+7.5%	+20.7%	+40.5%	+53.9%	+19.6%	△22.3%	△32.7%	—
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	10,549	16,723	22,213	5,181	10,458	16,069	—
	内、外部売上	4,951	10,361	16,486	21,897	5,177	10,355	15,937	—
	セグメント利益	377	1,056	1,879	2,267	188	600	1,254	—
	セグメント利益率	7.5%	10.0%	13.3%	10.2%	3.6%	5.7%	7.8%	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+9.6%	+11.0%	+8.3%	+4.4%	△0.9%	△3.9%	—
	セグメント利益	+44.0%	+4.7%	+0.6%	△16.4%	△50.1%	△43.1%	△33.2%	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	1,937	2,935	4,198	1,123	2,512	3,918	—
	内、外部売上	629	1,105	1,516	2,329	778	1,812	2,747	—
	セグメント利益	△25	△101	△132	△189	△4	73	78	—
	セグメント利益率	△2.5%	△5.2%	△4.5%	△12.6%	△0.4%	2.9%	2.0%	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△15.9%	△19.3%	△12.6%	+11.6%	+29.7%	+33.5%	—
	セグメント利益	△204.5%	△571.3%	△239.3%	△205.4%	+80.5%	—	—	—
	売上高合計	9,670	20,751	32,107	42,901	10,192	20,489	30,028	—
	内、外部売上	8,142	17,520	26,980	36,763	8,761	17,875	26,924	—

2445.T SRGタカミヤ 株価推移



IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営管理本部 広報IR室：川畑、森川



当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



HP : <http://www.srg.jp/>

E-mail : ir@srg.jp

住所 : 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階 TEL:06-6375-3918 FAX:06-6375-8827

本資料は、2018年3月期第3四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2017年12月31日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。